

「封建制から資本主義への移行」に関する 方法的諸問題（その1）

松 原 智 雄*

Methodological Problems on 'Transition from Feudalism to Capitalism' (No1)

Tomoo MATSUBARA

要 旨

1950年代、1970年代と二度にわたって展開された「移行期論争」をふり返り、資本主義発展の特殊歴史性解明の方法的手続きとはなにかを探索。本稿では50年代の国際的大論争であった「封建制から資本主義への移行」をめぐるスウィージーとドップ両旗頭の見解を検討し、同時に日本における代表的見解を概観する。問題は封建制から資本主義への過渡期における典型規定を商人資本の役割を軸にいか設定するかにあるが、それにとどまらない方法論上の重要問題も伏在しているのではないかと、ということを探る。(未完)

一. は じ め に

1950年代初頭のマルクス主義歴史学の方法論上での一大国際的論争であった「封建制から資本主義への移行」をめぐる論争(以下、「移行論争」と呼ぶ)は、モーリス・ドップの『資本主義発展の研究』(京大近代史研究会訳、岩波書店刊。)に対するスウィージーの批判に始まった¹⁾。封建社会から資本主義社会への移行という過渡期の取扱いをめぐるとの論争は、欧米学界のほか、ソビエト、日本の研究者をもまき込んでいくなかに論戦をくりひろげた²⁾。しかし、それにもかかわらず、それらは大した成果をあげることなく、ほどなく終結してしまった³⁾。我々は以下本稿でこの論争の中心論点とその意義と限界をとり上げて検討課題としたいと考えているが、このいわば忘れさられたはずの「移行論争」が今日再びよみがえりつつある。50年代「移行論争」が主として欧米先進国の研究者の間での、特殊な問題意識に間接的に関連する領域として設定された近代化をめぐるとの論争であったのに対し、今日のそれは現代世界の南北問題の激化の中で呻吟する発展途上国の間から

生みだされた、文字通りの近代化をめぐるとの論争であった。つまり、前者が既に資本主義化を達成し第二次大戦後の社会主義国の飛躍的拡大の情勢の中で、資本主義から社会主義への移行を現実的課題とする過程で、それとの対比と連関のうちに「封建制から資本主義への移行」が討議されたとするならば、後者のそれは先進国の未曾有の発展の陰で、先進国の発展と反比例的に低開発・貧困が進行し、それらとの苦闘を強いられている第三世界の発展途上国の現状を歴史的に位置づけるために、「封建制から資本主義の移行」が直接的に関連づけられ、議論されているものとみなしてよいであろう。資本主義世界体制の中にいわば取り残された形で存在する今日の発展途上国の歴史的位相は果たして如何なるものであるか、これこそが中心問題なのである。したがって、今日の「移行論争」の復活は50年代「移行論争」とはいささか質を異にする。50年代「移行論争」が注3)で見たヒルトンのように細かな実証に埋没し、その論点がいわば霧消してしまったのに対して今日のそれは、その問題のもつラディカルさ故に必然的にマルクス経済学全般にわたる方法論的問題を提起し、その上に立つての第三世界解放の戦略戦術が解明されねばならぬ、という深刻で根源的な論争

* 助教授 一般教科 経済

に発展する。50年代「移行論争」の新版再現ともいべきこの今日の新「移行論争」はA・G・フランクらのいわゆる従属資本主義の主張に始まるといってよいだろう。ラテンアメリカの近代化・資本主義化をめくり開始されたフランク・ラクラウ論争⁴⁾はまさに方法論的には新版スウィージー・ドップ論争の再現である。今日の南北問題の深刻さと世界的拡がりを反映し、地球の至る地域でこうした論争が繰り展げられている可能性がある⁵⁾。だが、この問題はいうまでもなく、各国、各地域の特殊な具体的歴史発展の問題にとどまりえない。社会構成体としての本質論争や社会構成体の世界史的発展の方向や傾向を問題とせざるをえない。それは経済学の全体系的方法的問題に関わらざるをえない。事実、50年代「移行論争」も一面ではこうした経済学の全体系に関わる方法的問題の解明への方向をさし示していたのである。しかし、先のヒルトンの総括にもあるように50年代「移行論争」は細かな実証問題に至少化されるという結果に終わったのは、当時、マルクス主義において圧倒的な影響力を有していたソビエトマルクス主義の教条的、公式的理解（スターリン主義）に原因があると思われる。公式主義的なソビエトマルクス主義の影響力は今日の新「移行論争」においてもみられるが、それらについては行論において明らかにするとし、本稿では、今日再び世界的脚光をあびるに至った50年代「移行論争」をふり返り、その意義と限界を画定し、それらが今日の新「移行論争」ともいべき世界資本主義＝従属資本主義論争といかなる連関を有し、その理論的有效性の範囲とはなにかを方法論的に明らかにしたいと考える。したがって、以下の論稿では実証＝経済史的事実については、必要の範囲内で触れるにとどめる。問題は事実的問題の方法的理解にあるからである。

二. スウィージー・ドップ論争

(1) ドップの問題提起

50年代「移行論争」はドップの『資本主義発展の研究』（以下、『研究』と略記）における次のような規定から始まった。つまりドップは封建社会の解体期（ほぼ十四世紀末頃）からクロムウェル革命（イギリス革命）期頃までは「我々の年代設定によれば、その生産様式に関するかぎり、封建的でもなく、また資本主義的ともまだいえないものであったように思える」（ドップ『研究』29頁）

とのべ、ほぼ15～16世紀を封建制から資本主義体制への移行を示す過渡期であるという時代規定を与えた。こうした時代規定を与える理由はドップによれば次のようである。即ち「われわれは資本主義時代のはじまりをさがす場合に、生産様式のなかで生産者の資本家に対する直接の従属という意味での変化が起るときにはじめて、それをいい当てなければならない」（ドップ『研究』26頁）からである。なぜなら、「純然たる商業階級の出現は、それだけでは、いかなる革命的意義をもたない。またその階級の勃興は、財産が工業と密接に結びついている資本家階級の出現の場合とくらべると、社会の経済的類型に根本的な影響を及ぼすことがはるかに少い、さらにまた、奴隷所有者であれ、封建領主であれ、支配階級の方は商業を営んだり、商人と密接な連繫を結ぶことができるけれど、商人階級の方は、その活動が本質的に生産者と消費者の間の仲介者の活動であるために、われわれがすぐ上に述べてきたような完全に根本的で排他的な意味において、支配階級になろうという努力をしそうにはない」（同上）からである。この観点からみれば、資本主義の開始時期は16世紀の後半ないし17世紀の初頭であると理解されるのであり、従来ヨーロッパの歴史家に通有の、たとえば、ピレンヌ⁶⁾などの主張のような中世末期（ほぼ12世紀ごろから始まる）から存在するとされる「商業資本主義」の時代から資本主義が始まるというような主張は承服出来ない。16世紀末頃から17世紀初頭頃にかけての時期にこそ「資本家と雇用された賃労働者の間の完全に成熟した関係という形であろうと、または自分の家で働く家内工業者がいわゆる〈問屋制家内工業〉で資本家に従属するという未発達の間接の形であろうと、資本が大規模に生産に浸透しはじめた」（ドップ『研究』26～7頁）時期なのである。14世紀の「封建制の危機」⁷⁾以後、ほぼエドワード三世からエリザベス一世に至る200年間（ほぼ15～16世紀に相当）は、それゆえ、「封建制から資本制への過渡期であり、そのどちらともいえない性格をもつ時代」なのである。このようにドップは17世紀のクロムウェル革命（イギリス革命）をもってブルジョア革命とみなし、それ以降資本主義の全面的開花の開始時期であるとする。異なる社会構成体の移行の画期には革命が生ずるとするマルクスの唯物史観の公式をドップは忠実にイギリスにあてはめたものとみて間違いあるまい。ドップはさらに18世紀の産業革命の意義を次のように述べている。つまり「資本

主義の初期の、まだ未成熟の段階、つまり前資本主義的な小生産様式が資本の力に浸透され、資本に従属させられ、経済形態としての独立性を奪われてはいるが、しかしまだ完全には変化させられてはいなかった段階から、資本主義が技術的な変化を基礎として、工場という集団的な大規模生産の単位に立脚する独特の生産様式を完成し、それによって生産者をかれにのこされている生産手段の所有から終極的に分離させ、資本家と賃労働者とのあいだの単純で、直接的な関係をうち立てるにいたる段階への移行」（ドップ『研究』28頁）をはたすとする。ここでドップは、封建制から資本主義の過渡的段階に加えて、資本主義の全面開花以後でも、産業革命によって画される二つの段階を区分しているのであって、その段階区分のメルクマールに資本に対する生産者の直接的従属関係という事態を用いていることが判る。

以上、ドップは14世紀末頃からの封建制の危機からほぼクロムウェル革命に至る「封建制でも資本主義でもない」移行期（過渡期）の段階、17世紀初頭頃から18世紀末の産業革命に至る資本主義の初期的段階、それに産業革命以後というように14～19世紀をほぼ三つの段階に区分するのである。だが、こうしたドップの段階区分の仕方には問題がある。後にスウィージも批判したように、この移行期と、ブルジョア革命で画期とされる資本主義の初期的段階の区分が必ずしも明確ではない。後の行論との関係でここでは多少詳しくドップの段階＝時期区分の方法を検討しておく。

上にみた通り、ドップによれば資本主義的生産様式は「生産者の資本家に対する直接の従属」によって判断される。このことを基準にしてドップは、第一の移行期では一方で中世的支配階級が残存すること、他方で商人ブルジョアジーが台頭する時期であることを述べる。しかしこの商人ブルジョアジーの利潤は「生産者が一般的に移転の自由がなかったことと、生産者の貧弱な資力とに由来する場所的・時間的な価格差を利用することから引き出された」（ドップ『研究』29頁）ものである。それゆえ、この商人ブルジョアジーの下では「生産者の資本家に対する直接の従属」は存在しなかったものであり、資本主義的生産様式とはみなしえないとする。同時に、ドップはこの時期に至ると「都市の手工業と裕福な、または中等程度に裕福な自由土地保有者のなかには、すでに封建制からの独立をかちとってしまった生産様式を見る

ことができる」（同上）と述べている。だがドップによればそれらは「それ自身のうちに資本主義的關係の萌芽をふくみ、外部からの資本に従属する徴候すらしめしてはいるけれども、しかしまだ資本主義的ではない職人型か農民型を生産者兼所有者の小生産」（同）にすぎない。封建的支配階級の残存と資本主義的生産様式の萌芽の存在、こうしたことによって移行期は特徴づけられているのである。

だがドップの手になる第二の時期区分、即ち16世紀末～17世紀初頭にかけての、クロムウェル革命を画期とする時代は次のように規定されている。つまり、この時代になると「完全に成熟した関係」である労資の雇用関係という形であれ、「問屋制家内工業」という形であれ、「生産者の資本家に対する直接の従属」関係がみられる。しかし、他方で又、この時代は「資本主義の初期の、まだ未成熟の段階、つまり前資本主義的な小生産様式が資本の力に浸透され、資本に従属させられ、経済形態としての独立性を奪われてはいるが、しかしまだ完全には変化させられてはいなかった段階」（ドップ『研究』28頁）である。この時代規定はそのまま理解しうるものと考えてよいのか。ドップが産業革命によって画される産業資本の時代は「完全に成熟した関係」としての資本家と労働者の関係が成立する時期とみなしていることは既に見た。そしてそれは完全に正しい。産業革命こそ、直接的生産者の手から小財産のみならず熟練の技術という肉体に備わる特殊の財産をも奪い去り、完全な無産者にして単純な労働力に転化し、資本が労働力を商品として完全に支配する基礎を与えた。マルクスが産業革命の技術的核心を動力機にでも伝達機にでもなく、作業機の革新にあると見なしたのはこのことによる。資本は一般商品と同様、労働力をも自由に商品として購入出来るようになって始めて、その本格的発展の時代を切り開くのであり、それ以前における資本の労働力支配形態は完全なものではなかった。熟練にもとづく手工業的生産は分業によって、熟練労働者の部分的熟練化を生み出しながらも、資本はしばしば、こうした熟練労働力の狭隘な基礎に泣かされたのである。このように産業革命によって「完全に成熟した関係」としての労使関係が、労働力商品化という生産過程の根底における変化の観点から把握されるとするならば、ドップの画する第二の時期である資本主義の初期像はいささか変更の必要が生じる、つまり、「完全に成熟した」労使関係は

たとえ存在したとしても部分的であり例外的なものとみなさざるをえない。むしろ「問屋制家内工業」というような不完全の形で資本による直接生産者支配の形態こそ一般的な労使関係であったとすべきである。だが、資本主義の初期時代が問屋制家内工業のような「前資本主義的な小生産様式が資本の力に滲透され、資本に従属させられ、経済形態としての独立性を奪われてはいるが、しかしまだ完全には変化させられてはいなかった段階」であるならば、15～6世紀の「移行期」との区別はほとんど無くなる。先にも見たようにこの移行期にも資本と小生産層との関係には資本主義の初期段階と区別されるような質的な変化は存在しなかったからである。せいぜい「規模も小さすぎるし、成熟の度合も充分ではない」(ドップ『研究』27頁)という量的な相異しかみつけることが出来ないのである。

ドップの段階区分が以上のようなあいまいな形となり、「移行期」そのものが結局スウィーギーの批判を受けて封建制の時期とみなさざるをえなくなった(この点、後述)最大の理由は、今述べてきたように、「生産者が資本家に対して直接に従属」する関係の存否をドップが資本主義成立のメルクマールとしているというところにある。この不明確な指標ではそもそもドップが拒否する「商業ブルジョアジ」の役割が把握できなくなる。ドップは「移行期」における「商業ブルジョアジ」の意義を否定しつつ、他面で資本主義初期の「問屋制家内工業」を資本主義的生産様式とみなしていた。だが、この「問屋制家内工業」において小生産者が従属していく資本家とは明らかに「商業ブルジョアジ」だからである⁹⁾。

このようにドップの移行期規定は一方で資本主義的生産様式を端的にどこにおいて規定するか、それは又、当然封建制とはなにか、という社会構成体の原理的把握を問題とせざるをえなくする。同時に、その基準をもとにした。資本主義発展の時期区分二段階区分はいかにあるべきかという問題も提起する。その場合、ここで焦点となったのはいうまでもなく資本主義の初期段階における「商人資本」の役割であった。原理的な意味における資本概念と商人資本の論理的位相の問題である。こうした区別が必ずしも明確ではないまま、移行期という特殊歴史的時期の分析を行なったところにドップの限界があったのであり、ドップに従った50年代「移行論争」の多くの論者の基本的な同一な方法論的欠陥だったのである。

(ii) スウィーギーのドップ批判

ドップの『研究』における移行期設定に対して逸早く批判を加えたのはスウィーギーである。スウィーギーは封建社会が「使用のための生産システムである」(『封建制から資本主義への移行』大阪経法大経済研究所訳、拓植書房、以下『移行』と略記)という立場から、これと基本的に相反する性格をもつ商業の役割の拡大にこそ封建制から資本主義への移行に決定的な重要性があるとする。ドップが封建制度に緊縛された小生産者の自己解放、変化の過程にこそ封建制の内部からの崩壊原因があるとする立場に対して、スウィーギーは世界商業の発展という外部的イムパクトにこそ封建社会解体の決定原因があるとするのである。この世界商業の発展に促がされて、封建的支配階級の奢侈が拡がり、農民への搾取・収奪の強化による農民の逃亡が生じ封建制の危機が拡大したものと考える。かくてドップは「西ヨーロッパ封建制の法則と傾向を分析することを軽視したために、実際にはこの体制にとって外部的な原因から生じたものとしてのみ説明しうる特定の歴史的発展を、その内在的傾向ととりちがえている」(『移行』40頁)とスウィーギーは批判する。スウィーギーによれば、こうした世界商業の発展によって解体を迫られた封建社会の後西ヨーロッパには「封建制と資本主義のたんなる混合物ではな」く「封建的でもなく資本主義的でもなかった」(『移行』50頁)過渡的期間が存在した。スウィーギーはその過渡的体制を「前資本主義的商品生産」(同上)と呼んでいる。スウィーギーによれば、ドップの移行期設定は必ずしも明快ではない。ドップの見解ではこの移行期には「実際、封建的生産様式はすでに<解体のかかなり進んだ段階に達していた>。<商人ブルジョアジ>が富と勢力を増すにいたった>。<都市の手工業と裕福な、または中等程度に裕福な自由保有農の興隆のなかに、すでに封建制からの独立をかちとってしまった一生産様式が認められる>。<大多数の小保有農は……貨幣地代を支払っていた>。そしてまた<所領は大部分雇用労働によって耕作されていた>のである。しかし、ドップは、これらの叙述のほとんどことごとくに限定をくわえ、さらに<農村部における生産者と領主および親方とのあいだの社会関係は、中世的な性格の多くを残しており、また少なくとも封建的秩序の外皮が多く残っていた>とのべることによって全体をしめくくっている。いいかえれば、この期間は結局封建的であっ

たとドップは答えていると解されるのである」（『移行』47頁）とスウィーギーは批判している。

スウィーギーのドップ批判は確かに当たっている。と同時に我々が見たように、資本主義初期時代（クロムウェル革命～産業革命期）というのもその性格規定がいまいでであった。ドップのように移行期を「封建的でもなく、また資本主義的ともまだいえない」としながら、事実上移行期を封建社会に含めるのはそもそも問題設定そのものが矛盾している。ドップはスウィーギーの批判に答えて、この移行期には支配階級は相変わらず封建的階級であったのであり、したがってこの時期は封建社会であったことを承認せざるをえなくなった（『移行』65頁）。封建的支配階級はイギリス革命によって一掃されることになるのである⁹⁾。

だが、このドップのスウィーギーへの反批判は的確ではない。元来、移行期の問題はその生産様式をめぐる議論されていたはずだからであり、それを政治過程の議論に論点を移すことは問題回避以外の何者でもない。本来、移行期のような特殊な歴史的過程を取扱うばあいには単に経済的過程にとどまらず政治的権力の役割の分析が不可欠である。『資本論』のような純粋な資本主義の経済理論の原理的考察ならいざ知らず、封建社会という経済外的強制を社会存立の基盤としている社会から資本主義への移行にはこの政治的権力による経済外強制の役割を分析する必要がある。ドップやそれに従った内外の研究者は唯物史観の公式を教条的にあてはめ、この移行過程の分析を行なったのであり、問題はこの社会の基礎過程たる経済分析にこそあったはずである。その経済分析の難点をつかれて、上部構造たる政治権力問題に論点を移しかえることはなんとしても許されるべきことではない。そこには方法論の欠落しか認めることが出来ないのである。国家権力の分析＝国家論次元は特に過渡期の場合にはその取扱いに方法的考慮を必要とする。単純に唯物史観の公式をあてはめる訳にはいかないのである。しかし、ドップを始め、我が国の高橋幸一郎（あるいは大塚史学）などは、単純商品生産者層の両極分解を基軸に、資本との従属・非従属という恣意的に機械的に抽象された範囲内で移行期という特殊歴史的過程を論じたのである。それ故、スウィーギーが小生産の生産様式を論じる場合に商業の役割を強調し、生産様式そのものとしてはまさに「封建的でもなく、資本主義的でもない」という「前資本主義的商品生産」の段階概念を提起したのは純経済的過

程を見る場合、いわば当然の帰結であった。生産者と資本の関係のみで移行期を見る場合（ドップの場合は産業革命に至る時期までも含めて）、近代的労資関係としての労働力商品化はその完全な姿を19世紀以後においてしか見ることは出来ない。したがって、15～16世紀にとどまらず、産業革命までは、資本への生産者の完全な従属はありえない。スウィーギーのドップ批判にはこうした意味が含まれていたと考えるが、スウィーギー自身も実はこの点に関する限り余り明快とはいえない。

スウィーギーはマルクスの有名な規定、「商品流通は資本の出発点である。商品生産と、発達した商品流通すなわち商業とは、資本が成立するための歴史的な前提をなしている。世界貿易と世界市場とは、16世紀に資本の近代的生活史を開くのである」（『資本論』国民文庫版①257頁。以下、『資本論』からの引用は国民文庫版による）という章句を引用し、16世紀に至る世界貿易と世界商業の発展にこそ近代資本主義の出発点があるとする。このことは言う迄もなく正しい。スウィーギーはマルクスの「この叙述には、封建制から資本主義への移行に関して、既述の私の見解と同一の見解が疑問の余地なく含まれている」（『移行』51頁）とのべている。だがスウィーギーは「われわれは、封建制から資本主義への移行についてのこのような議論の方向を、あまり極端まで押し迫めないように注意すべきである」（同上）と述べる。それというのも「前資本主義的商品生産を、封建制、資本主義および社会主義と同等な、独自の社会体制として分類することは極端すぎるように思われる」（同）からである。つまり「実際のところ、この体制全体の性質を決定する支配的な生産関係はまったく存在しなかった。いぜんとして強い農奴制のなごりと賃労働の活発な開始とがあったが、統計的な意味でもっとも一般的であった労働関係の形態は明らかにかなり不安定なものであり、活力ある社会秩序の基礎となることができなかった」（『移行』51頁）からである。このようにスウィーギーはマルクスに依りつつ、15～16世紀を「前資本主義的商品生産」という過渡的段階とみなすのである。だがスウィーギーが依拠するマルクスの考えはいささか異なっている。即ちマルクスによれば「資本主義の生産の最初の萌芽は、すでに14世紀および15世紀に地中海沿岸のいくつかの都市で散在的に見られるとはいえ、資本主義時代が始まるのは、やっと十六世紀からのことである。資本主義時代が出現するところでは、農奴

制の廃止はとくにすんでおり、中世の頂点をなす独立都市の存立もずっと以前から色あせてきているのである」(『資本論』③ 316 頁) のであり、既に十六世紀は資本主義時代である。そこでは「いぜんとして強い農奴制のなごり」どころか「農奴制の廃止はとくにすんで」いたのである。マルクスによれば資本主義成立の画期をなすのは本源的蓄積であり、そのなかでも「画期的なのは、人間の大量が突然暴力的にその生活維持手段から引き離されて無保護なプロレタリアートとして労働市場に投げ出される瞬間である。農村の生産者すなわち農民からの土地収奪は、この全過程の基礎をなしている」(同上) と述べている¹⁰⁾。この農民からの土地収奪を典型的に実現したのがイギリスであり、その「資本主義的生産様式の基礎をつくりだした変革の序曲は、十五世紀の最後の三分の一期と一六世紀の最初の数十年間に演ぜられた」(『資本論』③ 364 頁) という。したがって十六世紀は既に資本主義の時代とみなしてよい。ではなにゆえ、スウィーजीは、マルクスに依りつつ、マルクスとは異なった時期区分をなさざるをえなかったのか。15～6 世紀における世界商業の発展にこそ資本の近代的生活史が始まるというそれ自身正しいマルクスの規定から出発しながら、なぜこの時期を「封建的でもなく、資本主義的でもない」とスウィーजीは強調せざるをえなかったのだろうか。

スウィーजीはドップとは反対に商人資本の役割を高く評価している点で、よりこの問題解決に近づいている。封建制から資本主義の時代への移行過程で果す商人資本の役割ぬきにこの問題を論じられないことはいう迄もない。だが、スウィーजीは商人資本の役割をより正確に理解しえなかった。それはマルクスの資本概念理解に関わる。マルクスは先にも引用した通り、世界商業の発展に資本の近代的生活史の幕開けがあると正しく理解しながら、その資本とは厳密に言えば、産業資本を意味していた¹¹⁾。だが産業資本が本格的に展開するのはいうまでもなく産業革命後のことである。この資本概念にしたがえば、資本の近代生活の本史は産業革命後、ほぼ十九世紀からなることになるのであり、16 世紀の本源的蓄積過程でも、ドップらのいうように 17 世紀クロムウェル革命後でもない。にもかかわらず、何故、15～6 世紀の世界商業の発展と 16 世紀頃の農民からの土地収奪が資本主義時代の幕開けなのか。それにはスウィーजीが正しく述べたように商人資本の役

割を評価せねばならない。マルクスの「貨幣の資本への転化」の論理においても、資本形態には商人資本や高利貸資本が含まれるのであり、資本主義時代の幕開け時代におけるこれら資本の役割を考察せねばならないのである。マルクスがいうように、商品形態は本来社会と社会の間に発生し、社会内部に浸透しつつ、それらに分解的影響力を与える。スウィーजीが強調したのはこの点である。社会に本来外的なものが社会の根底である生産過程を支配していく。ここに資本主義社会の特質がある。マルクスが古典派経済学の根本的難点として商品形態を区別しなかったとして批判したのもこのことと関わる。したがって、資本主義的生産様式は産業資本によって本格的に展開するとしても、その前段階には、商人資本のようなそれ自体社会を形成することの出来ない資本が生産過程へ浸透し、支配力を強めていく時期を資本主義の初期発展段階(発生期の資本主義)として明確に段階区分すべきなのである。その点で、ドップの明らかにした問屋制家内工業を資本主義初期の未熟な資本家の生産方法として、この時期の典型形態とすることは重要である。したがって、15～6 世紀の世界商業の発展の中で力を得たそれ自体商品流通の一形態にすぎない資本の一形式商人資本が、小生産者の生産様式に支配を拡大し、流通と生産(形態と実体)とが結合していく時期を区分する必要があるのである。それを「封建的でもなく、資本主義的でもない前資本主義的商品生産」とするのは正しくない。

このように 50 年代「移行論争」代表的論者がともに、その規定を充分に与えなかったとするならば、それはマルクスの資本概念の再検討無く、ただそれを機械的に移行期分析にあてはめたということにその原因の第一を求めることが出来よう。それは又唯物史観の公式をあてはめただけのイギリス革命の評価についても同様に指摘しうることである。したがって、この問題の解明の方向は、商人資本の役割の更なる考察を前提とするのであった。

三. 50 年代「移行論争」の評価

本項では 50 年代「移行論争」に対するわが国研究者の代表的見解をとりあげ、スウィーजी・ドップ論争の発展の方向性を確認しておくことにしよう。

50 年代「移行論争」に参加した高橋幸一郎は基

本的にはドップと同一の見解を展開したのであり、ここで詳しく検討する必要はないが、高橋の特徴的な見解を一つだけ示しておこう。高橋はいうまでもなく大塚史学に依拠する研究者であり、大塚の局地的市場圏の理論とそこにおける中小生産者の両極分解をもって資本主義成立の基本線とみる見解を表明した。これはマルクスの所謂「資本主義発展に関する二つの道」論のうち、中小生産者の資本家への転化という「革命的な道」の方を極論までつきつめたものであった。この大塚史学特有の見解の難点については別稿で詳しく述べておいた¹²⁾のでそちらを参照していただくことにする。ここではこの「二つの道」論の「革命的な道」のみを資本主義成立の基本線とみなした高橋がドップとの間で若干の意見の相違を見たところと、その意義にふれておくにとどめよう。

注8)でも述べておいたように、ドップの merchant manufacturers に対しては大塚と矢口孝次郎の間に解釈の相違があった。これは矢口の解釈の方が正しいことを証明してみせたのが、このドップと高橋のやりとりである。ドップの場合、資本主義の初期段階には問屋制家内工業のような merchant manufacturers が資本主義的生産様式の一つとして存在することを認めていたが、高橋は商人資本の役割を完全に否定する立場から、問屋制家内工業のようなものを資本主義成立の基本線から省くべきだと主張するのである。高橋のスウィージー・ドップ論争の評価は次の通りである。即ち、「ドップの提起のうち、とくにわれわれの関心をよびおこしたのは、封建制や資本主義についての概念規定についての精密化のほかに、先ず何よりも、イギリスについていえば、貨幣地代が成立してから——したがって、古典的な意味における＜農奴制＞serfdom が消滅してから——＜資本主義時代＞に入るまでの二世紀間、エドワード三世からエリザベスまでの時期についての＜移行期＞の諸問題についての、いわゆる社会経済史学派や旧来のマルクス主義歴史家と異なる処理の仕方についてであり、ドップが、資本主義（産業資本）の生成を、小生産様式 petty mode of production が封建的土地所有から独立しつつそれが分解してゆく過程のうちに把握している。このような基礎視角に関するものであった」（『西洋経済史講座』III巻26頁）。市民革命は「下から形成される独立自営農民層や上昇しつつある中＝小産業経営者・商人層などのうち」にその推進力が求められるのであり、特権の大企業や独占商人ないし金

融業者などの上層ブルジョアジーないし政商財閥のうちにではない。「これはむしろ封建的反動として絶対王制の国家権力と結合・同盟しており、ブルジョア革命によって否定さるべき＜保守的＞性格のものであった」（同上）。したがってドップが「＜二つの道＞の問題をとりあつかっているばあいには、＜生産者→商人＞の道を、＜商人製造業者によって組織された《前貸問屋制》あるいは＜問屋制＞、もしくは＜商業に手を染め、より貧しい手工業者を前貸問屋制によって雇用している……企業者＞」（『移行』93頁）とみなすのは「明らかに矛盾に陥っているのである」（同上）。このように高橋は「移行論争」を産業資本の成立に至少化し、その意味で、ドップに残されていた正しい側面すら否定するに至った。高橋も認めるように（『西洋経済史講座』III巻33頁参照）、争点は商人資本の役割にあった。だが高橋は物の見事にこの争点を消去してしまった。ブルジョア革命であれ、産業資本の成立（これらは先にも見たように必らずしも資本主義の成立と同義ではない。一つの社会体制の成立とその移行が問題とされるべきではなかった、資本主義の発展段階論が産業資本の承譜の問題に至少化されてしまっている）であれ、商人資本の役割を「反動的、封建的」として切り捨ててしまうこと、これが高橋＝大塚史学のこの論争への総括と評価だったのである。しかし、問題は全く逆の方向に向かってこそ解決する。それを示したのが宇野弘藏であった。

宇野もスウィージー・ドップ論争の「最も重要な問題点は＜封建制から資本主義への移行＞の時期における商人資本の役割を如何に評価するかということにかかっている」（宇野弘藏『社会科学の根本問題』95頁。以下、『根本問題』と略記）と定める。そしてこの封建制から資本主義への過渡期における商人資本の役割を論ずる場合に必要なる方法論的前提の問題点として次のことを指摘する。封建社会や資本主義社会という社会構成体の生産様式を典型的に実現したと考えられる国々は各々がうのであり、世界史的發展段階における封建制から資本主義への移行を論じる場合と、例えばイギリス一国における移行とは当然区別されるべきである。事実、資本主義の典型国たるイギリスは封建社会の典型国ではない。むしろ、イギリス封建制はドイツ・フランスの封建制の典型性に比して特殊な位置を与えられるのが普通である。スウィージー・ドップ論争では全ての論争参加者にこうした区別が見られなかった。イギリス固有の

問題と封建制一般に固有なことの区別がつけられていないのである。第二に宇野は、唯物史観の公式にいう生産力と生産関係の矛盾—社会革命という図式がそのまま一国分析に教条的に適用されてはいないか、という問題点をあげる。それは第三にブルジョア革命の意義を社会構成体の画期的現象として社会主義革命と同様に考えてもよいか、という問題と関連している。いうまでもなくマルクスによれば、人類の有史たる社会主義社会は人間の意識的革命によって達成されるのであり、この意識性如何に人類の前身との区別（種差）があるとする（『経済学批判要綱』序言、参照）とくにマルクスは資本主義社会を物的依存の社会とし、商品経済にもとづく客観的自然的法則が作用する点で特殊歴史的社会とみなしたのであった。ここでは勿論、人間の主観を超えた物理的法則（価値法則）が作用する以上、人間の意識的革命（ブルジョア革命）は必要ではない。資本主義を意識的に作り上げることは不可能だからである。ここに社会変革におけるブルジョア革命と社会主義革命の決定的相違があり、ブルジョア社会成立にブルジョア革命は不可欠のものではない。以上、宇野は過渡期における商人資本を論じる前提的問題として三つの論点を指摘した後、商人資本の取扱いを具体的に論じている。

宇野は商品経済は本来、社会と社会の間に発生するものであり、その役割は時には社会をより大きな構成単位に結合することもある、旧来の社会関係に破壊的に作用することもある、と述べる。それ故、商品経済自身には新しい生活方法を生み出す力はないのであり、その影響を受けた社会関係如何によって社会の変革が生じる。したがって商品経済の発展の中で必然的に生みだされる「商人資本は＜封建制から資本主義への移行＞に際しても決して生産方法そのものの新しい展開の条件をなすものではない」（『根本問題』97頁）。しかし、だからといって「封建的な生産方法そのものが、その内部で自立的に展開したものと解してよいことにはならない」（同）という。したがって、ドップや、更にそれを極端化した高橋＝大塚史学のように単純商品生産という小生産様式一般が資本主義を生み出す、というのではなく、資本主義を生み出す小生産様式というのは、一定の歴史的過程で「典型的形態」をとって発展する小生産様式でなければならない。宇野のこの説明は判りにくい、が、世界商業の発展の中で成長していく、イギリスの間屋制家内工業のようなものを指していると

判断してよいであろう。（例えば、『資本論五十年』上巻など参照）このようにそれ自身、新たな生産方法を展開しえない商人資本が、特定の歴史環境の中で小生産様式を支配していくということが、移行期の特殊な性格を明らかにするものであると宇野は述べている。移行が内部的なものか外部的なものかと相対立するドップ・スウィーギーの争点は「ドップが具体的な歴史的な過程の分析を主眼としながら所謂生産力と生産関係との矛盾対立をその分析の原理として堅持しようとするのに対して、スウィーギーは寧ろ生産様式の世界史的な発展の類型的な展開を主眼とし、商人資本の役割を重視しようとするところ」（『根本問題』99頁）にある。この宇野の考えは、先に見たようにスウィーギーが「前資本主義的商品生産」の時代を封建制から資本主義の移行期としたのに対し、ドップがそれを事実上、封建社会とみなしたことと関連する。ドップにとってはイギリス革命にいたる前段階の起動力としての生産力と生産関係の矛盾とその具体的表われとしての小生産層の分析こそが「歴史的発展の革命的な見解」だったからである。ここではイギリスの現状分析（経済史）がいわば原理的に行なわれているのであり、（その更に極端化したものが高橋である）他方、スウィーギーは世界史的発展段階の類型的把握を無意識的に行ないつつ、ドップと論争している訳である。

宇野はここで自らの三段階論を駆使しつつ「移行論争」の整理を試みているのであるが、『資本論』の原理的把握（これは労働力商品化を基礎に恐慌論でその矛盾の解明が行なわれている）と、労働力商品化の歴史的形成段階を解明する資本主義の初期発生段階論とをもって、「移行期」の現状分析がなされなければならない、そしてその場合、商人資本の役割は不可欠であるという宇野の主張は重要である。この点からドップはともかく、スウィーギーの議論はこうした類型論（正しくは典型論というべきであろうが）的な世界史の発展段階区分への方向を示している、と宇野は評価している。スウィーギー・ドップ論争は、現状分析と原理的把握の中間段階として世界史的発展の類型的把握（宇野の段階論）が明確とされることによって解決の方向が得られ、その際、移行期における商人資本の役割を分析することは不可欠だとするのである。

しかし、宇野によれば、まだ問題がある。過渡期を取扱う場合の特別に困難な問題である。スウィーギーは「前資本主義的商品生産」という一

種の典型的規定を与えようとしているが、過渡期の「場合は、その世界史的典型規定が、屢々地域を異にしてあらわれるために稍々困難になる」（『根本問題』102頁）。マルクスは「例えば或る時期にはオランダをポルトガルと比較し、次の時期にはイギリスをオランダに比較するという風に代表的な国々を次々に変えていっている」（『根本問題』103頁）のであり、直ちに類型化が出来ないものとして過渡期が存在している。こうしたことから考えれば商人資本の役割も十六世紀前半を境にして異ったものとして考察する必要があるのではあるまいか。……同じく旧生産様式に分解的作用をなすにしても、十六世紀後半以後にあってはそれは寧ろ資本主義の初期の資本を代表するという歴史的意義をもっていた」（同上）と考えてよい。ここでは我々が既にみたようにスウィーギーの15～6世紀全体を前資本主義的商品生産という過渡期とみなす考えに対する批判がなされていると思われる。それは宇野段階論を前提にする限り自明のこととあってよい。だが宇野の見解はまだ判然とししない。というのは16世紀以前には異なった役割を果たす商人資本を前提にして、一種の典型的規定のようなものが可能なか否か。その点、宇野の見解はなお明確ではない。宇野の見解に残る不明確さは50年代「移行論争」の限界に規定されていることなのか、どうか。この点、更に考究を要する。

（未完）

注

- 1) P. スウィーギー「モーリス・ドップへの批判」（『経済研究』〈一橋大〉2巻1号、なお本稿ではNLB版、ヒルトン序言を付した新編著『封建制から資本主義への移行』大阪経法大経済研究所訳を用いる。
- 2) 『西洋経済史講座』III巻「総説」における高橋幸一郎による論争の経過の紹介を参照されたい。
- 3) ヒルトンは前掲書の序言で、この論争の限界の一つとして、実証的研究の不備をあげている。（『封建制から資本主義への移行』序言参照）しかし、後述するように問題は単に実証の問題にとどまらない。それを解釈する方法論こそが問題だったのである。
- 4) フランク・ラクハウ論争についてはさしあたり湯浅赳男『第三世界の経済構造』（新評論、1976）、望月清司「第三世界を包みこむ世界史像」（『経済評論』1981年4月号）などを参照。
- 5) 中近東やアフリカをめぐる研究は一部、日本にも紹介されている。ロドニー『世界資本主義とアフリカ』（拓植書房）アミン『アラブ世界』（新評論）、同『世界は周辺部から変る』（第三書館）など。なお、中南米ではフランクの著作の他いくつかの重要な方法的視座を含む馬場宏二「ブラジル経済の〈点〉と〈面〉」（『エコノミスト』1982年11月16日号）も参照。
- 6) ピレンヌ『資本主義発展の諸段階』（未来社）、ゾムドルト *Der Moderne Kapitalismus* などが「商業資本主義」の代表者にあげられている。このゾムバルトを批判したものとして大塚久雄「社会変革とはなにか」（『大塚久雄著作集』岩波書店第9巻所収）があるが、ゾムバルトの初版本とM・ウェーバーの批判を受け入れた再版本との相違が必ずしも明確ではない。
- 7) このことについては、ヒルトン『封建制の危機』（未来社）などがある。
- 8) ドップと基本的に同一な見解を有する高橋幸一郎はドップの *merchant manufacturers*（問屋制家内工業）には反対している。しかし高橋の高く評価する大塚久雄はこれを文字通りのマニファクチュアと誤解し、自説の補強を試みた（大塚久雄『欧州経済史』序説『大塚久雄著作集』第一巻）しかし矢口考次郎は大塚のドップ解釈が誤りであることを逸早く批判していた（同『資本主義成立期の研究』有斐閣）。なおこの点について詳しくは拙稿「宇野段階論批判の諸説」（降旗・清水共編『宇野弘蔵の世界』（仮題、有斐閣近刊予定））を見られたい。
- 9) イギリス革命の本質理解は、この移行論争と並行して行なわれた重要課題であった。この点については差し当り、リチャードソン『イギリス革命論争史』（刀水書房）、ヒル『イギリス革命』（創文社）、ストーン『イギリス革命の原因』（未来社）などを見よ。とくにストーンの研究は興味深い。なおこの問題の理論的整理の中で最もすぐれたものは大谷瑞郎『ブルジョア革命』（亜紀書房）で与えられている。
- 10) この本源的蓄積過程の中核をなす農民からの土地収奪には多くの実証研究があり、マルクス説を否定する傾向が強い。しかし、それは単に量的範囲の問題ではなく質的問題として把握されなければならないのであり、量（実証の多少）は問題ではない。社会変革の序曲として重要だったのである。この点については福留久大「15・16世紀英国農民の状況」（日高他編『マルクス経済学』東大出版会、所収）を参照。
- 11) 『資本論』第1巻第4章「貨幣の資本への転化」の論理の運びを見れば、この点是一目瞭然である。

12) 前掲拙稿「宇野段階論批判の所説」参照。

(昭和 57 年 11 月 25 日受理)